



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 希茂
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康
 (連結経理グループ) TEL 082-241-0211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,231,572	△5.2	50,015	△29.9	39,226	△33.3	27,113	△19.9
27年3月期	1,299,624	3.5	71,341	693.3	58,798	—	33,852	—

(注)包括利益 28年3月期 2,669百万円 (△94.3%) 27年3月期 46,584百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.83	65.93	4.4	1.3	4.1
27年3月期	93.38	92.32	5.6	1.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5,784百万円 27年3月期 5,751百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,070,948	608,535	19.7	1,668.47
27年3月期	3,106,275	624,875	20.0	1,710.60

(参考) 自己資本 28年3月期 604,364百万円 27年3月期 619,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	147,933	△194,648	△51,023	93,475
27年3月期	153,120	△150,891	101,892	191,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,133	53.5	3.0
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,128	66.8	3.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,190,000	△3.4	—	—	—	—	—	—	—

(注)連結業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから未定としています。

なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「次期の業績予想」をご覧ください。
 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.28「5.連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	371,055,259 株	27年3月期	371,055,259 株
28年3月期	8,828,716 株	27年3月期	8,674,328 株
28年3月期	362,348,299 株	27年3月期	362,537,476 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,150,514	△5.8	39,662	△34.4	31,384	△37.1	21,024	△30.6
27年3月期	1,221,848	3.4	60,495	—	49,879	—	30,306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57.98	51.11
27年3月期	83.56	82.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,840,161	443,492	15.6	1,223.40
27年3月期	2,868,246	448,725	15.6	1,237.32

(参考) 自己資本 28年3月期 443,492百万円 27年3月期 448,725百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	△3.5	—	—	—	—	—	—	—

(注)個別業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから未定としています。

なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「次期の業績予想」をご覧ください。
 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにも同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、平成28年5月11日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P.10
2. 企業集団の状況	P.12
3. 経営方針	P.13
(1) 経営の基本方針及び経営戦略	P.13
(2) 対処すべき課題	P.14
(3) 目標とする経営指標	P.16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.16
5. 連結財務諸表	P.17
(1) 連結貸借対照表	P.17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.19
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.23
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.25
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.28
(8) 表示方法の変更	P.29
(9) 追加情報	P.29
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P.30
① セグメント情報関係	P.30
② 1株当たり情報関係	P.33
③ 重要な後発事象	P.33
6. 個別財務諸表	P.34
(1) 貸借対照表	P.34
(2) 損益計算書	P.36
(3) 株主資本等変動計算書	P.38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、1兆2,315億円と前年度に比べ680億円の**減収**となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費などの増加はあったものの、燃料C I F価格の低下による原料費の減少や経営全般の効率化に努めた結果、1兆1,815億円と前年度に比べ467億円の減少となりました。

この結果、営業利益は500億円と、前年度に比べ213億円の減少となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は392億円となり、前年度に比べ195億円の**減益**となりました。

濁水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、関係会社の株式を売却したことに伴う特別利益を計上し、法人税などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益では271億円となり、前年度に比べ67億円の減少となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,315	12,996	△ 680	△ 5.2%
営 業 利 益	500	713	△ 213	△ 29.9%
経 常 利 益	392	587	△ 195	△ 33.3%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	271	338	△ 67	△ 19.9%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,505	12,218	△ 713	△ 5.8%
営 業 利 益	396	604	△ 208	△ 34.4%
経 常 利 益	313	498	△ 184	△ 37.1%
当 期 純 利 益	210	303	△ 92	△ 30.6%

② 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は 567.2 億 kWh と、前年度に比べ 2.0%の減少となりました。電灯は、冬季の気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前年度を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	177.1	182.0	△ 4.9	△ 2.7%
	電 力	21.3	22.2	△ 0.9	△ 3.8%
	計	198.4	204.2	△ 5.8	△ 2.8%
特定規模 需 要	業 務 用	104.2	107.2	△ 3.0	△ 2.9%
	産 業 用	264.6	267.3	△ 2.7	△ 1.0%
	(大口再掲)	(222.3)	(224.8)	(△ 2.5)	(△ 1.1%)
	計	368.8	374.5	△ 5.7	△ 1.5%
合 計		567.2	578.7	△ 11.5	△ 2.0%

● 発電電力量

自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少しました。

他社受電は、太陽光発電の増加や他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(106.7%)	(109.6%)	(△2.9%)	
	水 力	34.5	34.0	0.5	1.3%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	0.1	0.1	0.0	47.2%
計		400.7	421.8	△21.1	△ 5.0%
他 社 受 電		225.4	217.1	8.3	3.8%
融 通		△ 2.0	△ 3.5	1.5	△42.7%
揚 水 動 力		△ 6.4	△ 4.3	△ 2.1	46.0%
合 計		617.7	631.1	△13.4	△ 2.1%

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

(1号機は平成22年3月から運転を停止していましたが、平成27年4月末をもって廃止しました。)

③ 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	9,707	10,470	(△7.3%) △ 763	販売電力量の減少及び 燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	1,461	1,237	(18.1%) 223		
		小 計	11,168	11,708	(△4.6%) △ 539		
	そ の 他 の 事 業	2,433	2,655	△ 222			
	連 結 処 理	△1,285	△1,367	81			
	合 計	[11,505] 12,315	[12,218] 12,996	[△713] △ 680			
営 業 外 収 益		191	164	27			
経 常 収 益 合 計		12,507	13,160	△ 653			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	994	963	30	燃料CIF価格の低下ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	2,393	3,645		△1,251
			他 社 購 入 ほ か	2,756	2,542		213
			小 計	5,150	6,188		△1,037
	修 繕 費	981	822	158			
	減 価 償 却 費	942	973	△ 30			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	56	71	△ 15			
	そ の 他	2,655	2,090	564			
	小 計	10,781	11,110	(△3.0%) △ 329			
	そ の 他 の 事 業	2,308	2,528	△ 220			
	連 結 処 理	△1,273	△1,356	82			
合 計	11,815	12,282	(△3.8%) △ 467				
〔 支 払 利 息 〕		〔 218 〕	〔 228 〕	〔 △ 9 〕			
営 業 外 費 用		299	290	9			
経 常 費 用 合 計		12,115	12,572	△ 457			
営 業 利 益		[396] 500	[604] 713	[△208] △ 213			
経 常 利 益		[313] 392	[498] 587	[△184] △ 195			
渴 水 準 備 金		△ 4	5	△ 10			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		45	18	26			
特 別 利 益		62	—	62	— 関係会社株式売却益		
法 人 税 ほ か		143	224	△ 81			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		[210] 271	[303] 338	[△ 92] △ 67			

(注) ・ [] 内は，中国電力個別決算の数値を記載しています。

・ 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

④ セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	11,168	437	403
	前 年 度	11,708	583	391
	差 引	△ 539	△ 145	11
営業費用	当 年 度	10,781	400	357
	前 年 度	11,110	569	330
	差 引	△ 329	△ 168	26
営業利益	当 年 度	387	36	46
	前 年 度	597	14	61
	差 引	△ 210	22	△ 15

● 電気事業

売上高（営業収益）は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、1兆1,168億円と前年度に比べ539億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費などの増加はあったものの、燃料C I F 価格の低下による原料費の減少や経営全般の効率化に努めた結果、1兆781億円と前年度に比べ329億円の減少となりました。

この結果、営業利益は387億円となり、前年度に比べ210億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高（営業収益）は、LNG販売事業収入が減少したことなどから、437億円と前年度に比べ145億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、400億円と前年度に比べ168億円の減少となりました。

この結果、営業利益は36億円となり、前年度に比べ22億円の増益となりました。

● 情報通信事業

売上高（営業収益）は、情報関係事業収入が増加したことなどから、403億円と前年度に比べ11億円の増収となりました。

営業費用は、委託費の増加などから、357億円と前年度に比べ26億円の増加となりました。

この結果、営業利益は46億円となり、前年度に比べ15億円の減益となりました。

⑤ 次期の業績予想

売上高（営業収益）については、為替レートの円高や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	28 年度予想(増減率)	27 年度実績
売 上 高	11,900 (△3.4%)	12,315
営 業 利 益	－ (－)	500
経 常 利 益	－ (－)	392
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－ (－)	271

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	28 年度予想(増減率)	27 年度実績
売 上 高	11,100 (△3.5%)	11,505
営 業 利 益	－ (－)	396
経 常 利 益	－ (－)	313
当 期 純 利 益	－ (－)	210

● 前提となる主要諸元(中国電力個別)

項 目	28 年度予想	27 年度実績
販 売 電 力 量	577 億 kWh	567.2 億 kWh
為替レート(インターバンク)	115 円/\$	120 円/\$
原油 C I F 価 格	42.5 \$/b	48.7 \$/b

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

資産は、短期投資等の流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ**353**億円減少し、**3兆709**億円となりました。

負債は、有利子負債の減少などから、前年度末に比べ**189**億円減少し、**2兆4,624**億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる増加はあったものの、配当金の支払いなどから、前年度末に比べ**163**億円減少し、**6,085**億円となりました。

この結果、自己資本比率は、**19.7%**となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	30,709	31,062	△ 353
（うち電気事業固定資産）	(13,341)	(13,385)	(△ 44)
（うち固定資産仮勘定）	(7,283)	(6,580)	(702)
（うち流動資産）	(3,185)	(4,317)	(△ 1,131)
負 債	24,624	24,814	△ 189
（うち有利子負債）	(19,503)	(19,801)	(△ 298)
純 資 産	6,085	6,248	△ 163
（自己資本）	(6,043)	(6,198)	(△ 155)

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。

② 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年度に比べ 51 億円減少の 1,479 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前年度に比べ 437 億円増加の 1,946 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、467 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金の返済を行ったことなどにより、510 億円の支出となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 981 億円減少し、934 億円となりました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479	1,531	△ 51
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,946	△ 1,508	△ 437
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	△ 467	22	△ 489
○財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510	1,018	△ 1,529
社債・借入金による純増減	△ 300	1,222	△ 1,523
配当金の支払など	△ 209	△ 203	△ 6
現金及び現金同等物（増減額）	△ 981	1,041	
現金及び現金同等物（期末残高）	934	1,915	△ 981

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	22.2	21.1	20.4	20.0	19.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.3	15.7	17.7	18.3	17.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	9.8	20.3	16.8	12.9	13.2
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	6.8	3.6	4.5	6.5	6.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

平成28年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 原子力発電に係る規制・制度の見直し

当社は、福島第一原子力発電所において発生した事故を踏まえ、地震・津波対策、外部電源の信頼性確保、フィルタ付ベント設備の設置といったシビアアクシデント対策など、平成25年7月に施行された新規規制基準への確実な対応に取り組むとともに、今後も継続して安全性を向上させていくことで世界最高水準の安全性を保つことを目指しています。しかしながら、原子力に関する政策や規制の見直し等の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を有していますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。しかしながら、今後の制度の見直しや将来費用の見積り額の変更、再処理工場の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業に係る政策・制度の見直し

小売全面自由化が開始され、法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置等を規定した電気事業法の改正が行われました。これに伴う詳細制度検討等、電気事業に係る制度の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、2030年度のエネルギーミックスや温室効果ガス排出量の削減に関する、エネルギー・環境政策の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業以外に「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業が事業環境の変化等により当社グループの予想通りに進展しない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG 価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

⑧ 金融市場の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしていますが、仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

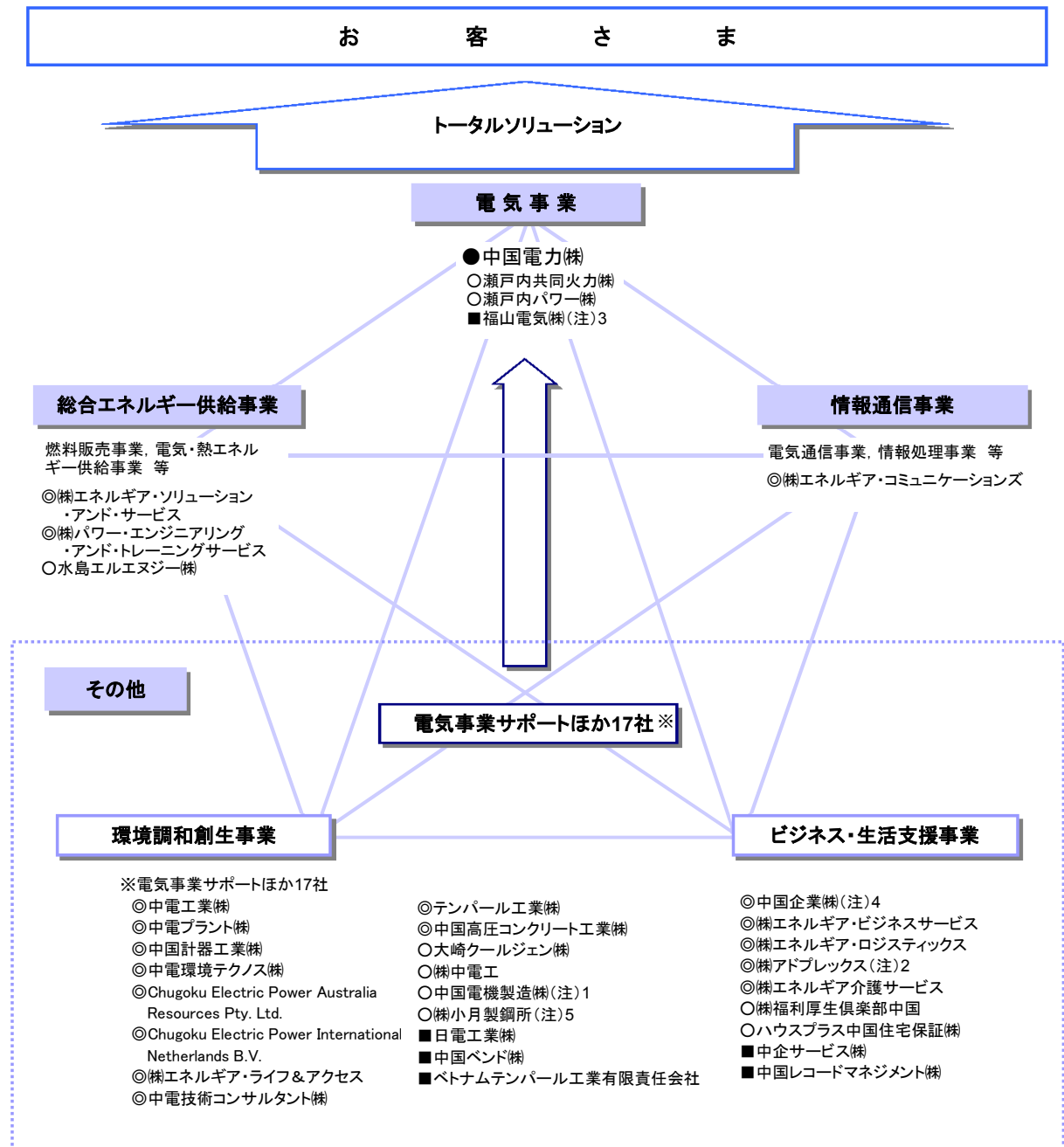
⑩ 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社22社の計47社で構成されています。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社13社は、記載を省略している。(注)6

中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の(株)エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス(株)が承継し、引き続き実施している。

(注) 1 平成27年7月1日、当社が中国電機製造(株)の株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用関連会社となった。

2 平成27年7月1日、産興(株)が(株)アドブレックスに商号変更した。

3 平成27年7月1日、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが福山電気(株)の株式の一部を取得し、同社は持分法適用非連結子会社となった。

4 平成27年10月1日、(株)エネルギー不動産が、中国企業(株)を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。

5 平成27年10月1日、当社が(株)小月製鋼所の株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用関連会社となった。

6 平成28年3月8日、Chugoku Electric Power International Netherlands B.V. が3B Power Sdn. Bhd. の株式の一部を取得し、同社および同社が出資するJimah East Power Sdn. Bhd. は持分法を適用しない関連会社となった。

(参考) 平成28年4月1日、(株)エネルギー・ライフ&アクセスの事業のうち、電化・エネルギー事業について会社分割を行い、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、(株)エネルギー・ライフ&アクセスが(株)電力サポート中国に商号変更した。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び経営戦略

当社グループは、これまで60年以上にわたって中国地域を事業の基盤とし、地域の皆さまに育てていただきながら、電気事業を中心とするグループ事業を展開してまいりました。

電力の小売全面自由化や送配電部門の法的分離など電気事業を取り巻く環境が大きく変化していく中で、当社グループが更に発展していくためには、こうした当社グループの原点を再認識したうえで、中国地域における電気事業を当社グループの柱としてより盤石なものとしながら、中国地域外における電気事業や海外事業など、グループの強みを活かせる成長事業の育成・拡大にも取り組んでいくことが重要です。

こうした認識のもと、当社は、将来にわたってお客さまや株主・投資家をはじめとする皆さまに信頼され選択いただけるよう、本年1月、新たな企業理念を制定するとともに、今後の経営の方針等を示すものとして、2020年代を展望した「中国電力グループ経営ビジョン」を策定いたしました。

当社グループは、これまで取り組んできた設備・人材・技術の基盤強化を引き続き着実に進めていくとともに、毀損した収支・財務の改善を進めることで、本ビジョンに掲げた「地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ」を目指してまいります。

<h2 style="margin: 0;">企業理念</h2> <p style="margin: 5px 0;">キーコンセプト</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p style="margin: 0;">エ ネ ル ギ ア</p> <h1 style="margin: 0;">ENERGIA</h1> <p style="margin: 0;">— あなたとともに、地球とともに —</p> </div> <p style="margin: 5px 0;">経営理念</p> <h2 style="margin: 0;">信頼。創造。成長。</h2> <p style="margin: 5px 0;">お客さまの信頼を喜びとします。 エネルギーを通じて豊かな未来を創造します。 地域とともに成長します。</p>	<h2 style="margin: 0;">中国電力グループ経営ビジョン</h2> <p style="margin: 5px 0;">【2020年代を展望した目指す企業グループ像】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; background-color: #e0f0ff;"> <p style="margin: 0;">地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ▶ お客さま満足度ナンバーワンのサービスをご提供します。 ▶ 国内トップレベルの電源競争力を実現します。 ▶ 低廉で高品質な送配電ネットワークサービスをお届けします。 ▶ 国内の他地域や海外における収益基盤を確立します。 ▶ 事業活動を通じて地域の課題解決と発展に貢献します。 </div> <p style="margin: 5px 0;">【利益・財務の目標】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 震災前を上回る利益水準（連結経常利益 600 億円以上/年）を安定的に確保します。 ▶ 健全な事業運営に必要な財務基盤として、まずは震災前の水準（連結自己資本比率 25%程度）を確保します。 <p style="margin: 0;">※2020年代のできるだけ早い時期の実現を目指します。</p> </div>
---	---

(2) 対処すべき課題

① 電力の小売全面自由化等への対応

電力の小売全面自由化に対応するため、競争力強化に向けたグループ大での体制整備を進めるとともに、お客さまに満足いただけるサービスの提供を目指し、まずは事業基盤である中国地域のお客さまに引き続き選択いただけるよう取り組んでまいります。

具体的には、会員制WEBサイト「ぐっとずっと。クラブ」を立ち上げ、新たな料金メニュー「ぐっとずっと。プラン」や、地域密着型のポイントサービス、地元企業などとの提携によるコラボレーションメニューを導入いたしました。今後も、お客さまの選択肢を拡大し、利便性を高めるため、料金メニューやサービスの充実に積極的に取り組んでまいります。

加えて、中国地域外や海外における収益基盤を確立するための取り組みを進めていくこととしており、首都圏で電気の販売を開始したほか、マレーシアにおける石炭火力発電事業への出資参画も行っております。今後もリスクを見極め、時機を逸することなく、当社グループの強みが活かせる成長事業の育成・拡大に取り組んでまいります。

② 島根原子力発電所の再稼働・運転開始に向けた取り組み

原子力発電所の事故を決して起こしてはならないという確固たる決意のもと、新規制基準に確実に対応するとともに、世界最高水準の安全性を不断に追求し、みなさまに安心していただける原子力発電所を目指してまいります。

具体的には、航空機衝突その他のテロ行為による重大事故等に対処するための特定重大事故等対処施設の設置など、設備面の安全対策に引き続き取り組んでまいります。また、社員の危機管理に対する意識を高め、緊急時の対応能力を向上させる訓練・教育などを引き続き実施してまいります。

島根2号機については、原子力規制委員会における新規制基準への適合性審査が進められており、今後もこれに総力をあげて対応してまいります。また、島根3号機についても申請に向けて準備を進めてまいります。

当社グループは、引き続き安全性を一層高める取り組みを積み重ね、地域のみなさまのご理解を得ながら島根原子力発電所の再稼働・運転開始に向け、最大限取り組んでまいります。

なお、島根1号機については、現在、廃止措置計画の認可申請に向けた準備を進めております。今後も安全確保を最優先に、廃止措置に責任を持って取り組んでまいります。

③ 徹底した経営効率化の取り組み

抜本的な収支の改善・経営の安定化には島根原子力発電所の早期稼働が不可欠ですが、島根原子力発電所の運転停止が長期化している中においても、収支の改善・財務体質の悪化抑制を図り、競争力を強化していくため、徹底した経営効率化の取り組みを一層強化してまいります。

具体的には、引き続き請負・資機材等の調達コストの低減、燃料費の削減、労働生産性の向上などに取り組むとともに、今後の事業環境の変化を見据え、恒常的なコスト削減につながるよう、業務の進め方の抜本的な見直しに取り組んでおります。

④ 安定供給確保に向けた取り組み

当社グループは、電源の競争力強化を図りつつ、将来にわたり、低廉で高品質な電気を安定的に供給するという当社の変わらぬ使命を果たすため、中長期的な展望に立った設備の形成・信頼度維持などに取り組むとともに、送配電部門の法的分離にも適切に対応してまいります。

資源の乏しいわが国においては、特定のエネルギー源に過度に依存することなく各種電源の特徴を活かしながらバランスよく活用していくことが必要であり、とりわけ、国のエネルギー政策において重要なベースロード電源と位置付けられている原子力発電については、温室効果ガスの削減を継続的に進めていくためにも、一定比率維持していく必要があります。

当社としても、より一層安全性に優れた新規原子力発電所の開発を計画的に進めていくことが重要であると考えております。島根1号機の廃止を考慮すると、島根3号機の早期運転開始はもとより、新規原子力である上関原子力発電所の開発はこれまで以上に重要な経営課題であり、早期に着手できるよう、引き続き取り組んでまいります。

火力発電に関しても、経年化が進む既設火力発電所の代替として、三隅発電所2号機の開発を進めていくこととしており、現在、環境影響評価手続きなどに取り組んでおります。

また、トラブルの未然防止や災害への備えのため、設備の計画的かつ確実な点検・補修、更新工事など将来にわたる電力の安定供給確保に取り組むとともに、業務品質の維持・向上に向け、実践的な訓練や点検作業を通じ、グループの保有する技術・技能の向上と着実な継承に努めてまいります。

⑤ 地球温暖化問題への取り組み

地球温暖化問題については、昨年12月に温室効果ガス削減に関する2020年以降の新たな国際枠組み（パリ協定）が採択されるなど、世界的な対応が求められているところであり、当社グループにとっても重要な課題となっております。

当社を含む電気事業者は、昨年7月、低炭素社会の実現に向け、電気事業全体のCO₂排出抑制目標を掲げました。

当社グループとしては、温室効果ガスの削減に向け、安全確保を大前提とした原子力発電や再生可能エネルギーの活用、「大崎クールジェンプロジェクト」など火力発電の高効率化・クリーン化に資する技術開発、お客さまへの省エネ提案などに引き続き取り組んでまいります。

⑥ コンプライアンス最優先の業務運営

昨年6月、島根原子力発電所において、低レベル放射性廃棄物を収めたドラム缶にモルタルを充填し固形化するための設備の校正記録に不適切な取り扱いがあったことが判明いたしました。

当社は、事実関係の調査・確認および原因の分析を行った結果、原因を「業務管理のしくみの問題」、「業務運営の問題」および「意識面の問題」と整理し、それぞれについて具体的な再発防止対策の策定を行い、その実施に取り組んでおります。

当社は、このような事案が発生したことを極めて重く受け止めており、今後、再発防止対策を確実に実施することはもとより、グループをあげてコンプライアンス最優先の業務運営に全力で取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

2020年代のできるだけ早い時期に以下の実現を目指します。

- ・震災前を上回る利益水準（連結経常利益 600 億円以上／年）を安定的に確保します。
- ・健全な事業運営に必要な財務基盤として、まずは震災前の水準（連結自己資本比率 25%程度）を確保します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,674,535	2,752,386
電気事業固定資産	1,338,551	1,334,125
水力発電設備	124,934	123,009
汽力発電設備	188,714	187,162
原子力発電設備	75,307	88,989
送電設備	330,983	322,698
変電設備	143,541	143,580
配電設備	364,955	362,013
業務設備	82,672	80,660
休止設備	22,712	21,350
その他の電気事業固定資産	4,730	4,661
その他の固定資産	120,066	117,891
固定資産仮勘定	658,049	728,322
建設仮勘定及び除却仮勘定	639,963	714,840
原子力廃止関連仮勘定	18,086	13,481
核燃料	186,577	158,576
装荷核燃料及び加工中等核燃料	186,577	158,576
投資その他の資産	371,290	413,470
長期投資	93,409	116,429
使用済燃料再処理等積立金	50,225	46,057
退職給付に係る資産	48,915	42,369
繰延税金資産	59,012	66,627
その他	119,904	142,164
貸倒引当金（貸方）	△177	△177
流動資産	431,740	318,561
現金及び預金	138,864	133,485
受取手形及び売掛金	97,319	93,747
短期投資	83,000	—
たな卸資産	70,651	55,076
繰延税金資産	11,248	9,454
その他	31,264	27,384
貸倒引当金（貸方）	△607	△586
合計	3,106,275	3,070,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,906,979	1,853,511
社債	899,991	834,994
長期借入金	777,371	792,207
使用済燃料再処理等引当金	62,759	54,485
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,761
退職給付に係る負債	67,039	71,503
資産除去債務	73,972	75,736
その他	18,381	16,823
流動負債	500,494	530,910
1年以内に期限到来の固定負債	216,156	233,973
短期借入金	69,155	71,305
支払手形及び買掛金	61,005	45,283
未払税金	21,964	23,856
その他	132,213	156,492
特別法上の引当金	73,926	77,991
潟水準備引当金	934	435
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	77,555
負債合計	2,481,400	2,462,413
株主資本	572,729	581,320
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,270	17,103
利益剰余金	384,864	393,859
自己株式	△14,932	△15,169
その他の包括利益累計額	47,158	23,043
その他有価証券評価差額金	29,382	20,448
繰延ヘッジ損益	△169	△448
為替換算調整勘定	174	△304
退職給付に係る調整累計額	17,771	3,347
非支配株主持分	4,987	4,170
純資産合計	624,875	608,535
合計	3,106,275	3,070,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,299,624	1,231,572
電気事業営業収益	1,167,729	1,113,637
その他事業営業収益	131,894	117,934
営業費用	1,228,282	1,181,556
電気事業営業費用	1,103,941	1,070,898
その他事業営業費用	124,341	110,657
営業利益	71,341	50,015
営業外収益	16,462	19,193
受取配当金	1,167	1,555
受取利息	1,264	1,197
持分法による投資利益	5,751	5,784
その他	8,279	10,655
営業外費用	29,005	29,982
支払利息	22,915	22,421
その他	6,089	7,560
当期経常収益合計	1,316,087	1,250,765
当期経常費用合計	1,257,288	1,211,538
当期経常利益	58,798	39,226
過水準備金引当又は取崩し	566	△499
過水準備金引当	566	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	—	△499
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,882	4,564
原子力発電工事償却準備金引当	1,882	4,564
特別利益	—	6,286
関係会社株式売却益	—	6,286
税金等調整前当期純利益	56,349	41,448
法人税、住民税及び事業税	4,465	13,226
法人税等調整額	17,863	1,279
法人税等合計	22,329	14,505
当期純利益	34,020	26,942
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	167	△171
親会社株主に帰属する当期純利益	33,852	27,113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	34,020	26,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,971	△7,239
繰延ヘッジ損益	△106	△278
為替換算調整勘定	144	△478
退職給付に係る調整額	1,609	△13,680
持分法適用会社に対する持分相当額	2,945	△2,596
その他の包括利益合計	12,564	△24,273
包括利益	46,584	2,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,354	2,999
非支配株主に係る包括利益	229	△330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,250	378,831	△14,585	567,023
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,377		△9,377
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	17,250	369,454	△14,585	557,646
当期変動額					
剰余金の配当			△18,128		△18,128
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,852		33,852
自己株式の取得				△350	△350
自己株式の処分		△0		2	2
持分法の適用範囲の変動			△313		△313
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他		19		1	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	15,409	△346	15,082
当期末残高	185,527	17,270	384,864	△14,932	572,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	19,547	△63	△23	15,196	4,802
会計方針の変更による 累積的影響額					3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,547	△63	△23	15,196	4,806
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,834	△106	197	2,575	181
当期変動額合計	9,834	△106	197	2,575	181
当期末残高	29,382	△169	174	17,771	4,987

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,270	384,864	△14,932	572,729
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	17,270	384,864	△14,932	572,729
当期変動額					
剰余金の配当			△18,118		△18,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,113		27,113
自己株式の取得				△235	△235
自己株式の処分		△0		3	3
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△183			△183
その他		16		△4	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△166	8,995	△236	8,591
当期末残高	185,527	17,103	393,859	△15,169	581,320

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	29,382	△169	174	17,771	4,987
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,382	△169	174	17,771	4,987
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,933	△278	△478	△14,424	△816
当期変動額合計	△8,933	△278	△478	△14,424	△816
当期末残高	20,448	△448	△304	3,347	4,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,349	41,448
減価償却費	108,476	106,170
原子力発電施設解体費	1,448	1,539
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	4,605
持分法による投資損益 (△は益)	△5,751	△5,784
固定資産除却損	6,801	8,759
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	369	△502
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,063	△7,505
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△7,266	△8,273
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,223	298
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	566	△499
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	1,882	4,564
受取利息及び受取配当金	△2,431	△2,753
支払利息	22,915	22,421
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△6,286
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	7,393	4,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,497	1,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,523	13,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,687	△13,559
その他	5,019	7,828
小計	175,272	171,362
利息及び配当金の受取額	3,664	4,819
利息の支払額	△23,388	△23,248
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,428	△4,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,120	147,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△170,330	△198,249
投融資による支出	△66,082	△85,989
投融資の回収による収入	69,655	74,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,476
その他	15,866	13,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,891	△194,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	169,692	49,822
社債の償還による支出	△140,000	△55,000
長期借入れによる収入	166,086	132,600
長期借入金の返済による支出	△67,189	△159,248
短期借入れによる収入	205,230	218,000
短期借入金の返済による支出	△203,600	△216,266
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	18,000	32,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△26,000	△32,000
自己株式の取得による支出	△28	△36
子会社の自己株式の取得による支出	—	△652
配当金の支払額	△18,126	△18,124
非支配株主への配当金の支払額	△48	△17
その他	△2,123	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,892	△51,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,277	△98,118
現金及び現金同等物の期首残高	87,430	191,594
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△113	—
現金及び現金同等物の期末残高	191,594	93,475

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**① 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 18社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

連結子会社であった中国電機製造(株)及び(株)小月製鋼所は、それぞれ平成27年7月1日、平成27年10月1日に株式の一部を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。

連結子会社であった(株)エネルギー不動産は、平成27年10月1日に中国企業(株)を存続会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 6社

持分法適用関連会社 9社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

平成27年7月1日に株式を取得した福山電気(株)(非連結子会社)を当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めている。

持分法を適用していない関連会社(CPC エナジー(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chugoku Electric Power Australia Resources Pty.Ltd.及びChugoku Electric Power International Netherlands B.V.であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

④ 会計方針に関する事項**a. 重要な資産の評価基準及び評価方法****(a) 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

… 主として移動平均法による原価法

- (b) デリバティブ
時価法
- (c) たな卸資産
主として総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 償却方法
 - 有形固定資産 … 定率法
 - 無形固定資産 … 定額法
- 耐用年数
法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

c. 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (b) 使用済燃料再処理等引当金
使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。
なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）51,533 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり営業費用として計上しており、平成 20 年度以降の計上額は每期均等の 3,306 百万円である。
また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の上連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。
なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は 33,311 百万円である。
- (c) 使用済燃料再処理等準備引当金
使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
- (d) 濁水準備引当金
濁水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。
- (e) 原子力発電工事償却準備引当金
原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第 35 条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

d. 重要なヘッジ会計の方法**(a) ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象…当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

(c) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

e. のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項**(a) 借入金利子の資産取得原価算入**

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

(b) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

(c) 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等により原子炉を廃止する場合の会計処理の方法について、「当該原子炉に係る原子力発電設備（廃止措置資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）」並びに「当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額」は、経済産業大臣の承認に係る申請書の提出により、原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、同承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法を行っている。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(e) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(f) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更している。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「工事負担金等受入による収入」15,678百万円、「その他」188百万円は、「その他」15,866百万円として組み替えている。

(9) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が1,843百万円減少し、法人税等調整額が2,106百万円、その他の包括利益累計額が270百万円それぞれ増加している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報関係

【セグメント情報】

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事業領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT（情報通信技術）を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,167,729	56,529	27,742	1,252,002	47,621	1,299,624	—	1,299,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075	1,775	11,384	16,235	89,018	105,253	△105,253	—
計	1,170,805	58,304	39,127	1,268,237	136,640	1,404,877	△105,253	1,299,624
セグメント利益又は 損失 (△)	59,728	1,402	6,120	67,251	5,065	72,316	△975	71,341
セグメント資産	2,846,770	28,016	78,868	2,953,656	284,463	3,238,119	△131,844	3,106,275
その他の項目								
減価償却費	97,346	1,355	7,967	106,669	3,448	110,117	△1,641	108,476
持分法適用会社への 投資額	9,723	3,030	—	12,753	90,623	103,376	—	103,376
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	146,271	822	12,602	159,696	19,035	178,732	△3,637	175,094

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △975百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △131,844百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,466百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △3,637百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,113,637	42,081	27,553	1,183,271	48,300	1,231,572	—	1,231,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,200	1,650	12,755	17,605	86,014	103,620	△103,620	—
計	1,116,837	43,731	40,308	1,200,877	134,315	1,335,192	△103,620	1,231,572
セグメント利益又は 損失 (△)	38,727	3,632	4,602	46,961	4,192	51,154	△1,138	50,015
セグメント資産	2,812,508	38,514	80,181	2,931,204	274,381	3,205,586	△134,637	3,070,948
その他の項目								
減価償却費	94,290	1,204	8,298	103,793	3,536	107,329	△1,159	106,170
持分法適用会社への 投資額	9,525	3,844	—	13,370	104,239	117,609	—	117,609
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	185,957	3,924	10,572	200,454	7,627	208,082	△3,115	204,967

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △1,138百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △134,637百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,422百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △3,115百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

② 1株当たり情報関係

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,710円60銭	1,668円47銭
1株当たり当期純利益	93円38銭	74円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円32銭	65円93銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	624,875	608,535
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,987	4,170
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,987)	(4,170)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	619,887	604,364
普通株式の期末発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の期末自己株式数(株)	8,674,328	8,828,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	362,380,931	362,226,543

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,852	27,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,852	27,113
普通株式の期中平均株式数(株)	362,537,476	362,348,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	△10
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(△8)	(△10)
普通株式増加数(株)	4,064,439	48,773,264
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(4,064,439)	(48,773,264)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

③ 重要な後発事象

該当事項なし

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,491,339	2,567,323
電気事業固定資産	1,375,990	1,374,928
水力発電設備	126,353	124,211
汽力発電設備	190,265	188,746
原子力発電設備	76,323	90,103
内燃力発電設備	2,083	2,111
新エネルギー等発電設備	2,277	2,151
送電設備	334,831	327,722
変電設備	149,142	147,572
配電設備	387,985	388,970
業務設備	84,016	81,988
休止設備	22,712	21,350
附帯事業固定資産	190	153
事業外固定資産	4,461	4,419
固定資産仮勘定	658,752	723,546
建設仮勘定	639,510	708,767
除却仮勘定	1,156	1,297
原子力廃止関連仮勘定	18,086	13,481
核燃料	186,577	158,576
装荷核燃料	7,034	7,034
加工中等核燃料	179,542	151,541
投資その他の資産	265,367	305,698
長期投資	82,891	105,623
関係会社長期投資	40,163	42,137
使用済燃料再処理等積立金	50,225	46,057
長期前払費用	15,064	22,773
前払年金費用	23,711	31,214
繰延税金資産	53,347	57,931
貸倒引当金(貸方)	△36	△40
流動資産	376,907	272,838
現金及び預金	126,247	124,712
売掛金	78,889	78,086
諸未収入金	8,861	5,745
短期投資	83,000	-
貯蔵品	54,937	42,647
前払金	5	5
前払費用	1,565	1,462
関係会社短期債権	10,569	8,920
繰延税金資産	8,682	7,254
雑流動資産	4,568	4,440
貸倒引当金(貸方)	△419	△437
合計	2,868,246	2,840,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,867,946	1,803,571
社債	899,991	834,994
長期借入金	751,386	758,820
長期未払債務	7,411	6,319
関係会社長期債務	5,640	5,460
退職給付引当金	55,813	56,785
使用済燃料再処理等引当金	62,759	54,485
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,761
資産除去債務	73,725	75,265
雑固定負債	3,754	3,678
流動負債	477,648	515,106
1年以内に期限到来の固定負債	208,772	231,171
短期借入金	66,035	67,035
買掛金	46,793	36,030
未払金	19,260	26,448
未払費用	46,876	59,289
未払税金	18,979	21,516
預り金	828	1,020
関係会社短期債務	53,195	50,359
諸前受金	16,087	20,936
雑流動負債	819	1,298
特別法上の引当金	73,926	77,991
濁水準備引当金	934	435
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	77,555
負債合計	2,419,520	2,396,669
株主資本	431,817	434,477
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,728	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	51	51
利益剰余金	244,078	246,970
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	197,696	200,588
海外投資等損失準備金	15	13
特定災害防止準備金	56	57
別途積立金	152,000	156,000
繰越利益剰余金	45,625	44,518
自己株式	△14,517	△14,749
評価・換算差額等	16,908	9,015
その他有価証券評価差額金	17,077	9,463
繰延ヘッジ損益	△169	△448
純資産合計	448,725	443,492
合計	2,868,246	2,840,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,221,848	1,150,514
電気事業営業収益	1,170,805	1,116,837
電灯料	411,879	382,978
電力料	635,207	587,746
地帯間販売電力料	9,018	4,464
他社販売電力料	40,207	36,366
託送収益	4,988	6,034
事業者間精算収益	2,163	3,239
再エネ特措法交付金	56,046	84,772
電気事業雑収益	11,294	11,235
附帯事業営業収益	51,043	33,676
LNG供給事業営業収益	46,424	30,188
石炭販売事業営業収益	3,141	3,488
蒸気供給事業営業収益	1,477	-
営業費用	1,161,352	1,110,851
電気事業営業費用	1,111,076	1,078,110
水力発電費	22,360	22,180
汽力発電費	443,464	327,846
原子力発電費	47,851	52,020
内燃力発電費	3,632	2,597
新エネルギー等発電費	550	184
地帯間購入電力料	1,370	1,434
他社購入電力料	252,915	274,219
送電費	50,187	51,950
変電費	28,042	27,247
配電費	95,081	100,984
販売費	33,386	36,390
休止設備費	3,362	3,537
一般管理費	60,097	68,549
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	4,605
再エネ特措法納付金	34,969	72,238
電源開発促進税	22,903	22,593
事業税	11,736	10,357
電力費振替勘定(貸方)	△839	△828
附帯事業営業費用	50,276	32,741
LNG供給事業営業費用	45,712	29,319
石炭販売事業営業費用	3,086	3,422
蒸気供給事業営業費用	1,477	-
営業利益	60,495	39,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業外収益	17,425	19,380
財務収益	9,340	9,722
受取配当金	8,103	8,563
受取利息	1,237	1,159
事業外収益	8,085	9,657
固定資産売却益	340	1,036
雑収益	7,744	8,621
営業外費用	28,042	27,658
財務費用	23,110	22,037
支払利息	22,802	21,860
社債発行費	307	177
事業外費用	4,932	5,621
固定資産売却損	234	72
雑損失	4,697	5,549
当期経常収益合計	1,239,274	1,169,894
当期経常費用合計	1,189,395	1,138,510
当期経常利益	49,879	31,384
渴水準備金引当又は取崩し	566	△499
渴水準備金引当	566	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△499
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,882	4,564
原子力発電工事償却準備金引当	1,882	4,564
特別利益	-	2,743
関係会社株式売却益	-	2,743
税引前当期純利益	47,430	30,062
法人税及び住民税	539	9,104
法人税等調整額	16,584	△66
法人税等合計	17,123	9,037
当期純利益	30,306	21,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立					0	
海外投資等損失準備金の 取崩					△6	
特定災害防止準備金の 積立						6
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△6	6
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	189,000	4,608	△14,491	427,826	10,856	△63
会計方針の変更による 累積的影響額		△8,155		△8,155		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	189,000	△3,546	△14,491	419,670	10,856	△63
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立		△0		—		
海外投資等損失準備金の 取崩		6		—		
特定災害防止準備金の 積立		△6		—		
別途積立金の積立				—		
別途積立金の取崩	△37,000	37,000		—		
剰余金の配当		△18,133		△18,133		
当期純利益		30,306		30,306		
自己株式の取得			△28	△28		
自己株式の処分			2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					6,221	△106
当期変動額合計	△37,000	49,171	△25	12,146	6,221	△106
当期末残高	152,000	45,625	△14,517	431,817	17,077	△169

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立					0	
海外投資等損失準備金の 取崩					△2	
特定災害防止準備金の 積立						0
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△1	0
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	13	57

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	152,000	45,625	△14,517	431,817	17,077	△169
会計方針の変更による 累積的影響額				—		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	152,000	45,625	△14,517	431,817	17,077	△169
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立		△0		—		
海外投資等損失準備金の 取崩		2		—		
特定災害防止準備金の 積立		△0		—		
別途積立金の積立	4,000	△4,000		—		
別途積立金の取崩				—		
剰余金の配当		△18,132		△18,132		
当期純利益		21,024		21,024		
自己株式の取得			△235	△235		
自己株式の処分			3	3		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△7,614	△278
当期変動額合計	4,000	△1,106	△232	2,659	△7,614	△278
当期末残高	156,000	44,518	△14,749	434,477	9,463	△448